

第1部 総論 第4章 工業化政策と経済主体の形成

著者	堀井 健三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	5
雑誌名	東南アジア--経済
ページ	29-32
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015606

第4章

工業化政策と経済主体の形成

東南アジア諸国は経済・生活水準の上昇のために、工業化政策を軸とした経済開発政策を、独立後推進してきた。研究者も当然この問題について多くの論文を発表してきている。しかし、1960～70年代中頃までのこの分野の研究は、輸入代替型工業化政策または輸出指向型工業化政策、貿易、外国投資といった視点から、アジア諸国を比較し問題点を指摘するといった傾向が強い。地域研究というよりは既存の経済分析概念の発展途上国に対する適用と政策の妥当性の検証に焦点が置かれているとあってよい。こうした分野の研究としては1960年の鈴木長年の成果をあげることができよう。鈴木はもっぱらインドネシア地域研究者という立場から出発しながら発展途上国の工業化の問題を一般化して論じている[97]、[98]。輸入代替工業化から輸出指向型の工業化の進展により、東南アジア各国では自由貿易区（Free Trade Zone）に進出するようになった。現在の東南アジア諸国の工業化はこの自由貿易区の実態を知らずして理解できないが、この点について藤森英男は[186]を発表している。藤森はさらに工業化の問題を経済主体との関係から[184]でフィリピンの公企業について論じている。工業化を担う経営主体が十分に形成されていないため、国家が直接経済活動に参加せざるをえない状況を分析し、フィリピン公企業の特徴と問題点を指摘している。小池賢治は[71]でマレーシアの公企業の生成を分析している。新経済政策のもと、マレーシアはブミプトラ（Bumiputra—土地の子の意）による経営者の育成と工業化を実施するため、日本の明治時代の官業払下げ政策に倣って、国家が直接幅広い企業活動にのりだす。この際に膨大な国家資金が公企業に無利子、返済無期限という

条件で貸し付けられ、かつての旧宗主国のイギリス企業と華人系企業を買収していく。堀井の [196] はこの公企業がマレーシアでは植民地的経済構造を解体していく役割を担っていたと規定する。またタイの事例については田村喜照編 [138] がすでに1963年にその実態と特徴について取り扱っている。

工業化における外国資本(直接投資)に関する成果は実態、理論、分析ともに多く出ている。しかし、外国資本に関する論文で投資された地域社会または国に対する影響について、現地側に立って分析しているものは比較的少ない。逆に直接投資の機能がどういう効果と影響を与えているか、といった資本側つまり投資する側から分析する論文が目立つ。そのなかにあつて、伊藤禎一は [14] で合弁企業という形態下での直接投資をタイの事例について分析している。また藤森は東南アジア諸国における現地化政策の実態とその意義についてまとめている [187]。藤森はこのなかで華人資本や旧宗主国資本の現地化の要請が各国の経済ナショナリズムの台頭によって強まってきていることを指摘している。マレーシアについては小野沢純が [42] で日本企業の進出とその特徴を、またインドネシアでは鈴木が [97], [98] で工業化政策の諸問題についてよく整理された論文を発表している。

1985年からは、アジア工業化シリーズと名づけられた調査事業がアジア経済研究所経済協力調査室の事業として発足し、アジア諸国の工業化の現状と問題点が、各国ごとに明らかにされている。このシリーズは東南アジア諸国の工業化の歴史と現状を比較する基礎資料を提供したという点で評価されよう。このなかでは直接投資の現状と役割の変化についても各国ごとに記述されているが、とりわけ1980年代の日本企業の東南アジアへの進出がくっきり浮び上がってくる。これまでシンガポールの林俊昭 [162], フィリピンの福島光丘 [179], タイの末廣・安田 [95], マレーシアの堀井 [196] らの編になる報告書が刊行されている。その他の日系資本の経済活動に関する論文としては末廣の [90] がある。末廣はこの論文のなかでタイ系と日系の諸グループの生産集中と寡占競争について詳しい実証研究を提示している。なお、同様の研究については山澤逸平 [227] があり、工業化政策と繊維製品の輸出と

の関係について分析している。

民族系資本の研究はとくに最近になって多くの成果を生み出し、注目を集めている。小池はフィリピンの財閥について [69], [70] を発表している。小池は個別的な資本系譜について経営活動の側面から入念な資料とその分析をこれまでインドを対象として研究発表してきたが、フィリピンでも注目すべき労作を発表し、民族資本の形成に新しい光をあてている。フィリピンの場合、土着の民族資本家といってもスペイン語または英語教育を受けた者が多く、真の意味でのフィリピン系土着民族経営者または資本家といえるかどうかは問題のあるところである。この分野で目覚ましい業績をあげているものの1人として末廣をあげておく必要があるだろう。とくに [92], [93] は民族系資本の形成と発展を詳細な資料を駆使して歴史的に跡付けている。

